

普及状況から見る中国携帯電話の地域性

華 金玲 小檜山 賢二
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

中国は広く、地理条件や国家政策の影響で、各地域の経済が不均衡な状態のまま急速に発展している。携帯電話市場にもその地域間の格差が見られる。2003年末、中国の携帯電話ユーザー数は26869.3万となり、携帯普及率が20.9%に達した。そのうち、北京市の普及率が77.48%で最も高く、貴州省は全国で最も低くわずか8.6%であった。このような規模の大きい、且つ格差の激しい中国携帯電話市場を解析するには、各地域からのアプローチが不可欠と考える。

沿海地域の携帯電話普及率は高く、内陸地域の普及率は低いのがこれまでの中国携帯電話市場の特徴であるが、今後は更にどのように発展していくか、また各地域においては、経済的要因以外に携帯電話の普及に影響を与えるファクターはあるか、本研究では各地域における携帯電話の普及状況をモデル化し、その可能性を考察する。

Analyze a Zone Character of the Prevalence Situation from Chinese Mobile Phone Market

HUA, Jinling Kenji Kohiyama
Graduate School of Media and Governance, Keio University

China is large, by the influence of the geography , the economy has its Imbalance. We are easy to see the difference from the development of the Mobile Phone Market. In the end of the 2003, Chinese Phone user is up to 26869.3, the cover rate is 20.9%. In Beijing, the cover rate is up to 77.48% but 8.6% in Guizhou. I think we should see and analyze from Chinese Mobile phone. Why the cover rate is an inland zone? Why the cover rate is walking around coastal zone. How develop in the future? As the development of each zone, besides the level of people's life, is there some factors to increase the mobile phone market? The paper will analyze with it.

1. 中国における携帯電話市場の形成

1987年より開始された中国の携帯電話サービスは10年後（1997年）でユーザー数は約1323万と低迷していた。しかし、千万から1億人へと一桁も飛躍したのは、そのわずか4年後（2001年：14481.2万）であった。同年、中国の携帯電話ユーザー数は米国を抜いて世界最大の携帯電話市場となった。その後も中国携帯電話市場は伸び続け、2003年末の携帯電話ユーザー数は26869.3万（図1参照）で、全国の携帯普及率が20.9%（全国の固定電話普及率は20.3%）に達した。特に2003年10月末時点の携帯電話ユーザー数が25693.8万人で、つい固定電話の25513.9万人を上回った。中国電気通信業においては画期的な出来事といえる。

1.1 中国携帯電話市場の不均衡成長

図2に示すように、沿海部（北京市、天津市、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省）と内陸部（内蒙古、広西、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、西藏、陝西省、甘肃省、青海省、寧夏、新疆）地域間の携帯電話普及率の格差が著しい。全国平均の普及率が20.9%であるのに対

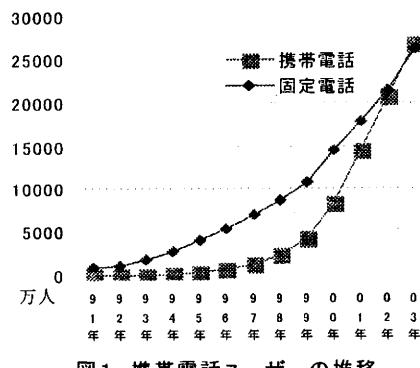


図1 携帯電話ユーザーの推移

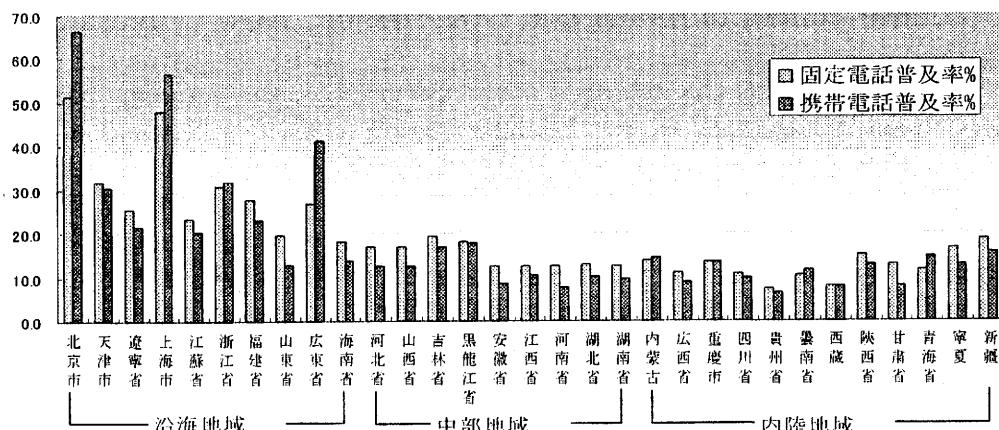


図2 各地域における携帯電話の普及率%（2003年末）

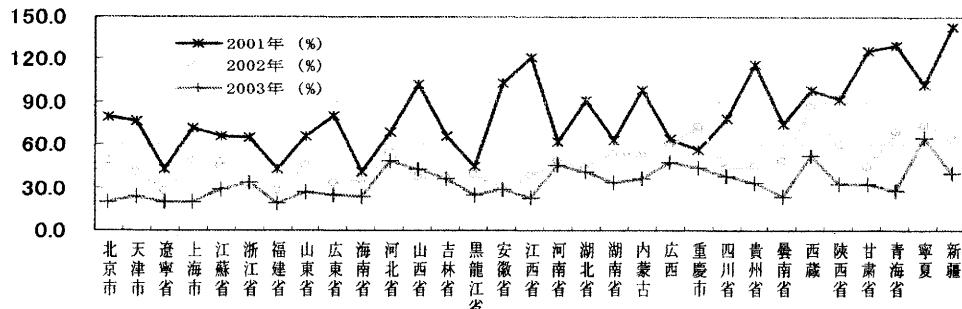


図3 各地域の携帯電話ユーザー数の対前年比の伸び率

1991年末はそのサービスエリアが12地域、1992年は25地域、1993年は29地域に広がった（重慶市が1997年まで四川省に所轄していたため、1997年以前中国大陸では30行政区）。青海省（内陸部）は中国大陸で最も遅く、1994年に携帯電話サービスが開通された。

2.1 年度別、地域ごとの普及率によるグループ分け方法

ここでは、本論文で用いる「携帯電話普及の水準指標」及びその算出法を明らかにしておく。

・指標の抽出法：

携帯電話サービスがほぼ全国をカバーできた1993年とその5、10年後の1998、2003年における3カ年の全国各地域の携帯電話普及データを用いる。各年度の全国携帯電話ユーザー総数とその普及率を以下に示す。

1993年ユーザー数：63.8268万¹ (0.05%)

1998年ユーザー数：2386.2874万² (1.19%)

2003年ユーザー数：26869.3万³ (20.9%)

・各地域携帯電話普及水準指標の算出：

以下の公式で表されるものを用いる。

$$\text{各地域携帯電話普及水準指標} = \frac{\text{地域携帯電話総数}}{\text{地域人口}} / \frac{\text{全国携帯電話総数}}{\text{全国人口}}$$

即ち、同年度の全国携帯電話普及率を指標1とする。1より大きいほど、当該地域の平均携帯普及指標が全国平均水準より高いことになる。1より小さい場合はその逆になる。

2.2 1993、1998、2003年における全国の携帯電話普及水準指標の変動パターン

表2⁴は10年間における中国携帯電話普及水準指標の推移になる。この指標を通して、各地域の携帯電話普及水準の変化が把握できる

表1 携帯電話ユーザー数(90)

地域	ユーザー数
北京市	3370人
天津市	460人
遼寧省	622人
上海市	1743人
江蘇省	352人
広東省	11146人
河北省	130人
吉林省	81人
四川省	290人
雲南省	125人

（重慶市は1997年より国家直轄市に承認されたことから、1997年前のデータが四川省に含まれる）。更にこの変化の特徴をつかむために、表2に基づいて表3を作成する。

表3は、各地域の携帯電話普及水準指標の変動パターンを表したものである。この表は普及水準指標の大きさによって次のような5つのグループに分けたものである。

グループ分けの基準：

- 1) A グループ：地域携帯電話普及水準指標が2.0以上の地域とする。
- 2) B グループ：地域携帯電話普及水準指標が1.0～2.0間の地域とする。
- 3) C グループ：地域携帯電話普及水準指標が0.8～1.0間の地域とする。
- 4) D グループ：地域携帯電話普及水準指標が0.5～0.8間の地域とする。
- 5) E グループ：地域携帯電話普及水準指標が0.5以下の地域とする。

表3から各地域の携帯電話普及水準指標による変動パターンには3つの特徴がみられる。

・特徴1：携帯電話普及水準指標は沿海部から内陸部に向かって徐々に低くなる傾向が依然として改善されていない。普及水準の高い地域はほとんど沿海部であり、低い地域はほとんど内陸部であることがわかる。

特に、2003年までは1.0から2.0とそれ以上のグループA・Bを占めているのはほとんど沿海部地域であるのに対して、グループD・Eを占めているのはほとんど中部と内陸地域である。

1 『中国統計年鑑 1994年』中国統計局 pp.483

2 『中国統計年鑑 1999年』中国統計局 pp.530

3 中国情報産業部の公表より

4 『中国統計年鑑 1994年, 1999年』と『2003年
末各城市携帯電話ユーザー数分布』より

表2 各地域における携帯電話普及水準指標の推移

地域	1993年	1998年	2003年
沿海部	北京市	5.18	4.17
	天津市	2.60	2.60
	遼寧省	0.83	1.62
	上海市	5.92	4.50
	江蘇省	0.64	1.02
	浙江省	1.39	1.77
	福建省	1.65	2.32
	山東省	0.56	0.88
	廣東省	6.86	2.66
	海南省	2.65	1.35
中部	河北省	0.35	0.73
	山西省	0.37	0.69
	吉林省	0.94	1.19
	黒龍江省	1.02	1.46
	安徽省	0.22	0.49
	江西省	0.19	0.54
	河南省	0.46	0.67
	湖北省	0.33	0.74
	湖南省	0.29	0.61
	内蒙古自治区	0.17	0.58
内陸部	広西省	0.63	0.57
	重慶市	0.64	0.64
	四川省	0.27	0.52
	貴州省	0.11	0.27
	雲南省	0.29	0.55
	西藏自治区	0.24	0.25
	陝西省	0.65	0.54
	甘肅省	0.24	0.29
	青海省	0.36	0.89
	寧夏回族自治区	0.38	0.49
内陸部	新疆ウイグル自治区	0.58	0.47

・特徴2：沿海部と内陸部の携帯電話普及水準指標が平準化に向かっている傾向がある。

特徴1の地域間の格差を保ちながら、沿海部と内陸部間の最上位と最下位の不均衡が縮小しつつある傾向を以下の表4に示している。一方、表3-3の「2003年各地域携帯電話普及水準指標の変動パターン」から、内陸部地域では携帯電話が速いスピードで普及していることが分かる。新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区が1998年の2倍以上の指標で、初めてグループBにグループインされた。内蒙古自治区、青海省、陝西省も1998年の倍ほどの指標でグループCにランキングされた。特にこれらの内陸部地域は沿海地域の海南省、山東省を上回っていることが驚異的である。

表4 各年度の上位5地域と下位5地域の変化

	1993年	1998年	2003年
上位5地域	指標差 6.75	指標差 4.25	指標差 3.19
	広東省 6.86	上海市 4.50	北京市 3.70
	上海市 5.92	北京市 4.17	上海市 3.22
	北京市 5.18	広東省 2.66	広東省 2.44
	海南省 2.65	天津市 2.60	浙江省 2.01
下位5地域	天津市 2.60	福建省 2.32	天津市 1.81
	甘肃省 0.24	新疆 0.47	西藏 0.57
	安徽 0.22	青海省 0.36	貴州 0.54
	江西省 0.19	甘肃省 0.29	安徽 0.53
	内蒙 0.17	貴州 0.27	河南 0.53
内蒙 0.11	貴州 0.11	西藏 0.25	甘肅 0.51

・特徴3：「沿海部、中部、内陸部」の三大地域をまたがった変動パターンが見られる。

表3-1 1993年各地域携帯電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
広東省 6.86	福建省 1.65	吉林省 0.94	陝西省 0.65	河南省 0.46
上海市 5.92	浙江省 1.39	遼寧省 0.83	江蘇省 0.64	寧夏 0.38
北京市 5.18	黒龍江省 1.02		広西 0.63	山西省 0.37
海南省 2.65			新疆 0.58	河北省 0.35
天津市 2.60			山東省 0.56	湖北省 0.33
				湖南省 0.29
				雲南省 0.29
				四川省 0.27
				西藏 0.24
				甘肅省 0.24
				安徽 0.22
				江西 0.19
				内蒙 0.17
				貴州 0.11

表3-2 1998年各地域携帯電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 4.50	浙江省 1.77	山東省 0.88	湖北省 0.74	安徽 0.49
北京市 4.17	遼寧省 1.62		河北省 0.73	寧夏 0.49
広東省 2.66	黒龍江省 1.46		山西省 0.69	新疆 0.47
天津市 2.60	海南省 1.35		河南省 0.67	青海省 0.36
福建省 2.32	吉林省 1.19		重慶市 0.64	甘肅省 0.29
	江蘇省 1.02		湖南省 0.61	貴州 0.27
			内蒙 0.58	西藏 0.25
			広西 0.57	
			雲南 0.55	
			江西 0.54	
			陝西 0.54	
			四川 0.52	

表3-3 2003年各地域携帯電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
北京市 3.70	天津市 1.81	内蒙 0.95	山東省 0.79	
上海市 3.22	福建省 1.30	重慶 0.94	湖北省 0.69	
広東省 2.44	遼寧省 1.23	河北省 0.89	雲南 0.68	
浙江省 2.01	江蘇省 1.17	青海省 0.89	四川 0.66	
	吉林省 1.11	山西省 0.86	広西 0.63	
	黒龍江省 1.06	海南省 0.81	湖南 0.61	
	新疆 1.05	陝西省 0.80	江西 0.60	
	寧夏 1.01		西藏 0.57	
			貴州 0.54	
			安徽 0.53	
			河南 0.53	
			甘肅 0.51	

3カ年とも見られる傾向であるが、中部地域の黒龍江省が沿海部地域以上の普及水準指標を見せている。特に、黒龍江省は1993年に遼寧省、1998年に海南省、江蘇省、山東省、2003年に海南省、山東省の指標を超えていく。中部地域の中の沿海部地域と考えができる。また、表3-3からも分かるように、沿海部の海南省、山東省が内陸部の3地域よりも低い指標になっていることから、沿海部の内陸部地域と考えれば良いようである。このように、沿海部と内陸部の分け目が次第に区別しにくくなっている結論が上記の解析から見出された。

3 各地域における所得水準、固定電話の普及と携帯電話普及の関係

この章では、第2章での携帯電話普及水準指標の変動が個人所得水準、固定電話普及水準とそれぞれ、正と負の関係にあることを仮説とし、検証を行う。

3.1 所得水準と携帯電話普及の「正の関係」の検証

ここでは、携帯電話の普及水準指標が地域の所得水準の高低によって変動するという仮説を検証する。

- ・**検証手法**：1993、1998と2003年における各地域の一人当たり所得水準指標を算出し、携帯電話普及水準指標の変動と比較する。
- ・**指標算出**：以下の公式を用いる。

$$1\text{人当所得水準指標} = \frac{\text{地域所得}}{\text{地域人口}} / \frac{\text{全国所得}}{\text{全国人口}}$$

全国の1人当たり所得水準を1とし、1より大きいほど、当該地域の平均1人当たり所

表5-1 1993年各地域における所得水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 2.00	広東省 1.80 北京市 1.55 浙江省 1.53 天津市 1.21 福建省 1.16 海南省 1.16 江苏省 1.15 広西 1.09 湖南省 1.01	遼寧省 0.99 山東省 0.99 雲南省 0.96 湖北省 0.92 新疆 0.92 四川省 0.89 河北省 0.87 黒龍江省 0.85 安徽省 0.85 貴州省 0.83 吉林省 0.81 青海省 0.80 寧夏 0.80	陝西省 0.79 山西省 0.76 河南省 0.76 内蒙古 0.76 甘肃省 0.73	江西省 0.47 西藏 0.25

表5-2 1998年各地域における所得水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 1.86	河北省 0.98 湖南省 0.98 広東省 1.62 浙江省 1.53 天津市 1.38 福建省 1.24 江苏省 1.23 山東省 1.03	贵州省 0.77 寧夏 0.77 陝西省 0.74 青海省 0.74 甘肃省 0.71 安徽省 0.70	山西省 0.78 貴州省 0.77 陝西省 0.74 青海省 0.74 甘肃省 0.71 安徽省 0.70	

表5-3 2003年各地域における所得水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 1.42	天津市 0.98 福建省 0.93 浙江省 1.20 広東省 1.14	山東省 0.78 広西 0.75 雲南省 0.73 湖南省 0.72 海南省 0.71 新疆 0.71 湖北省 0.70 遼寧省 0.69 河北省 0.69 四川省 0.67 吉林省 0.66 江西省 0.66 山西省 0.64 黒龍江 0.64 陝西省 0.64 内蒙古 0.63 青海省 0.63 安徽省 0.62 甘肃省 0.62 寧夏 0.62 貴州省 0.60 西藏 0.60 河南省 0.54	山西省 0.78 広西 0.75 雲南省 0.73 湖南省 0.72 海南省 0.71 新疆 0.71 湖北省 0.70 遼寧省 0.69 河北省 0.69 四川省 0.67 吉林省 0.66 江西省 0.66 山西省 0.64 黒龍江 0.64 陝西省 0.64 内蒙古 0.63 青海省 0.63 安徽省 0.62 甘肃省 0.62 寧夏 0.62 貴州省 0.60 西藏 0.60 河南省 0.54	

得は高い。1より小さい場合はその逆になる。ここで算出した水準指標をグループ分けし、(グループ分けの基準は2.2の「グループ分けの基準」に準ずる)、その結果を表5に示す。

表5では各地域における所得水準指標をグループ分けをし、表3の各地域の携帯電話普及水準指標と比較したが、仮説の「携帯電話の普及が所得水準の高低によって変動する」ことが検証されなかった。携帯電話の普及は必ずしも所得と密接に関連していないようである。

それは、携帯電話普及水準指標が地域ごとで激しい変動を見せており、各地域の所得水準指標が格差を維持しながらもB,C,Dに集中する傾向がある。1998年にはグループAとEに属する地域がゼルで、グループB,C,D(指標1.0~2.0、0.8~1.0、0.5~0.8間)に集中した。この傾向が2003年になるにつれてさらにグループDに密集している。

また、表5からは中国各地域間の所得格差が縮小化していることがわかる。同時に、このような平準化された所得格差が携帯電話普及率の地域間格差の縮小化を維持していく可能性も否定できない。

3.2 固定電話と携帯電話普及の「負の関係」の検証

ここでは、携帯電話の普及が固定電話の普及と負の関係にあるという仮説を検証する。

- ・**検証手法**：1993、1998と2003年における各地域の固定電話普及水準指標を算出し、携帯電話普及水準指標の変動と比較する。
- ・**指標算出**：以下の公式を用いる。

$$\text{各地域固定電話普及水準指標} = \frac{\text{地域固定電話総数}}{\text{地域人口}} / \frac{\text{全国固定電話総数}}{\text{全国人口}}$$

全国平均固定電話普及率を1とし、各地域の固定電話普及水準指標を算出し、グループ分けをする(グループ分けの基準は2.2の「グループ分けの基準」に準ずる)。その結果を表6に示す。表6を表3の「各地域の携帯電話普及水準指標の変動パターン」と比べると、固定電話の普及は基本的に大きな変動は見られないことがわかる。また、現時点の中国における固定電話の平穏な普及が携帯電話の普及に特に影響を与えていないようである。

また、2003年末の固定電話の普及率は21.2%で携帯電話は20.9%となっていることからも、現時点の中国では固定電話と携帯電話が相互の普及を妨げる段階には達しておらず、一定の時期までに両者が共に拡大していく可能性が高い。

表6-1 1993年各地域固定電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 5.83	遼寧省 1.77	内蒙古 0.94	河北省 0.77	廣西 0.46
北京市 5.01	福建省 1.65	寧夏 0.91	青海省 0.74	河南省 0.45
天津市 3.07	吉林省 1.64	新疆 0.85	山西省 0.72	雲南省 0.45
広東省 2.52	浙江省 1.54		山東省 0.68	四川省 0.42
	海南省 1.53		湖南省 0.68	貴州省 0.25
	黒龍江省 1.42		湖北省 0.67	重慶市
	江蘇省 1.24		安徽省 0.58	
			甘肅省 0.57	
			陝西省 0.55	
			西藏 0.54	
			江西省 0.51	

表6-2 1998年各地域固定電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 4.22	広東省 1.92	湖北省 0.98	内蒙古 0.77	四川省 0.47
北京市 3.80	遼寧省 1.64	新福 0.98	重慶市 0.72	西藏 0.34
天津市 2.48	浙江省 1.61	河北省 0.88	陝西省 0.72	貴州省 0.31
	福建省 1.51	山東省 0.85	山西省 0.70	
	江蘇省 1.49	海南省 0.83	湖南省 0.70	
	吉林省 1.31		江西省 0.68	
	黒龍江省 1.19		雲南省 0.66	
	寧夏 1.00		安徽省 0.65	
			青海省 0.64	
			甘肅省 0.63	
			廣西 0.54	
			海南省 0.51	

表6-3 2003年各地域固定電話普及水準指標の変動パターン

グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
上海市 2.48	天津市 1.78	河北省 0.98	内蒙古 0.78	西藏 0.44
北京市 2.47	浙江省 1.78	山西省 0.97	安徽省 0.75	貴州省 0.43
	福建省 1.62	陝西省 0.88	河南省 0.74	
	広東省 1.52	寧夏 0.88	湖北省 0.74	
	遼寧省 1.45	重慶市 0.80	甘肃省 0.74	
	江蘇省 1.27		江西省 0.73	
	山東省 1.15		湖南省 0.73	
	吉林省 1.06		青海省 0.66	
	黒龍江省 1.05		廣西 0.64	
	海南省 1.03		四川省 0.61	
	新疆 1.00		雲南省 0.61	

両検証の結論：個人所得水準と固定電話の普及水準を携帯電話普及水準と比較したが、当初予想していた携帯電話の普及との「正と負の関係」が検証されなかった。

しかし、今後の携帯電話の普及について以下の結論が見出された。全国各地域における所得水準の格差が縮小化している傾向が、今後における携帯電話普及の平準化に影響する可能性は高い。一方、固定電話の平穏な普及状況が一定期間内で、携帯電話の更なる拡大を妨げるファクターとなる可能性は極めて低いことである。

4 各地域の携帯電話の普及率とその伸び率

この章では各地域の携帯電話普及率とそのユーザー数の伸び率を明らかにし、軸別に分析する。

以下の公式を用いて、2年度（1998、2003）末時点の各地域における携帯電話普及率（当該年度の各地域携帯電話普及率/全国平均携帯普及率）とユーザー数の伸び率（当該年度の対5年前の伸び）を算出し、グラフ化する。

・携帯電話普及率の変動値（y）：

98(03)年同年度各地域携帯普及率
98(03)年同年度全国平均携帯電話普及率

・対5年前の携帯ユーザー数の伸び率（x）：

98(03)年各地域ユーザー数 / 93(98)年各地域ユーザー数
98(03)年全国平均ユーザー数 / 93(98)年全国平均ユーザー数

上記の式で算出した「各地域の普及率及びユーザー数伸び率」を図4に示している。Y軸は同年度の各地域の携帯電話普及率/全国平均普及率で、1998年と2003年のそれぞれの同年度における各地域の普及率の変動値である。X軸は、1998年と2003年の対5年前の各地域携帯電話ユーザー数の伸び率の変化である。この二つの値を交差点1（全国平均値を1とする）でグラフ化している。

即ち、図4は各地域が全国平均値に対して、その普及率とユーザー数伸び率がどのような位置にあるか、その地域の全国相対性を示すものである。

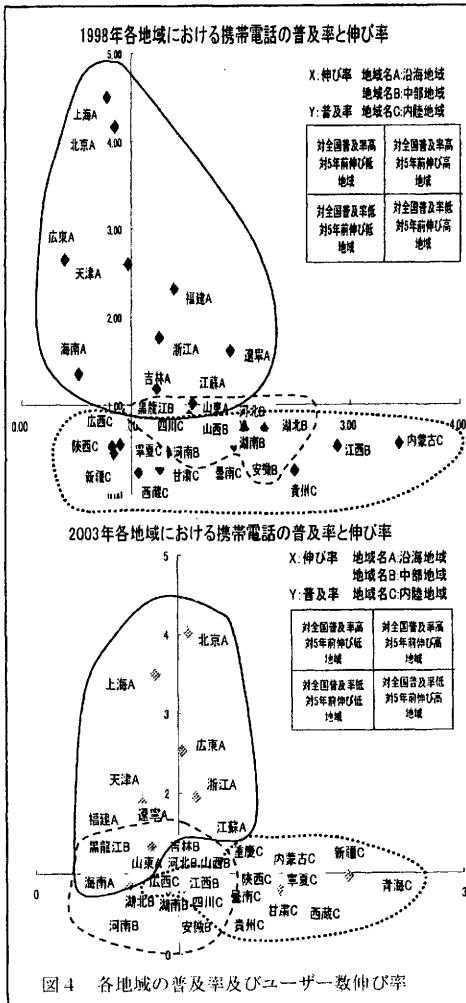


図4 各地域の普及率及びユーザー数伸び率

図4からは1993年から2003年までの10年間における各地域の携帯電話の普及率とユーザー数伸び率の対全国平均の相対値が分かった。また、全体的に2003年の普及率も伸び率も1998年より明らかに縮小化している。ここでは普及率と伸び率ごとに区別し、その特徴をみる。

・普及率(Y)：沿海地域の普及率が高い。1998と2003の両年度で全国平均値1より大きい地域はそれぞれ10であったが、1998年には1以上の地域で、沿海部以外は吉林省(中部)のみであった。2003年は吉林省に中部地域の黒龍江省も加わった。

・ユーザー数の伸び率(X)：普及率より活発に変動し、沿海地域全体の伸び率が低い傾向がある。1998年まで2.0以上は中部と内陸地域がカバーしているのに対して、2003年ではユーザー伸び率全国平均の1.5以上が内陸地域ばかりであった。しかし、その普及率がいずれも1以下であることが特徴的である。

5. 中国各地域における携帯電話普及モデル

中国では地域間の格差により、携帯電話の普及状況も大いに異なることは前述の通りである。この章では、各地域の携帯電話ユーザー数の「対前年比の伸び率(前年度を100とする)」を軸に、全国で最も特徴のある地域の伸び率をグラフにし、各地域の携帯電話ユーザー数の拡大曲線を明らかにし、その普及モデルを明示する。

・データの抽出：1991,1992,1993,1994年から2001,2002,2003年度までの約10年間における携帯電話の伸び率をピックアップした(1993年以降からサービス開始の地域もあるため、1994年のデータも列記した。また携帯電話サービスが導入し始めた1から2年目までユーザー数が激増していた特異点のある地域も含まれる)。地域においては、表3-3の携帯電話の普及水準指標の各グループから、沿海・中・内陸部を区別せず(伸び率の分析には、沿海・中・内陸部のいずれかであることを配慮する)、最も特徴のある地域を選定した。

・分析手法：1991年から2003年までの各地域における携帯電話ユーザー数の対前年度伸び率をグラフにて分析し、その推移曲線を明らかにする。

5.1 「対前年比伸び率」からみる過去10年間各地域における携帯電話普及モデルの特徴

以下は、12地域の2003年までの「対前年比伸び率」をグラフにしたものである。グラ

フの地域名の右に2003年末時点の当該地域の携帯電話普及率を列記した。また全国平均携帯電話普及水準指標に対する各地域(1993、1998、2003年指標の平均)の平均水準指標を以下に示す。北京市(4.3)、上海市(4.5)、黒龍江省(3.5)、新疆(0.7)、寧夏(0.6)、内蒙(0.5)、海南省(1.6)、陝西省(0.6)、山東省(0.7)、西藏(0.3)、甘肅省(0.3)、貴州省(0.3)。

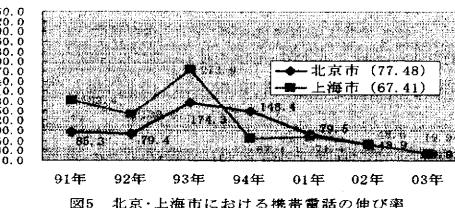


図5は、北京と上海市の携帯電話の伸び率を示している。その他の地域と比べると、北京と上海市は比較的平穏な伸びを見せている。1991年より前の段階で携帯電話の高度成長期を経た可能性はあるが、1987年から1991年までの北京と上海市のユーザー数はそれぞれ3400人、と1700人であったので、その可能性は低い。したがって、北京や上海市における携帯電話の普及は最も一般的な普及状況であることから、北京市と上海市の携帯電話普及モデルは中国においてもっとも秩序のある携帯電話の伸びといえよう。同論文ではこのような特徴を持った地域を「中国携帯電話普及Aモデル」とする。

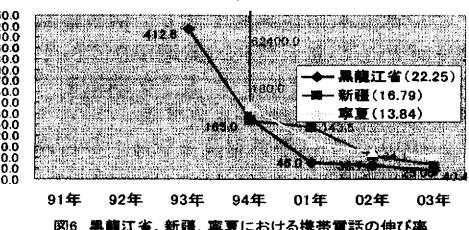


図6は「中部地域の中の沿海地域」である黒龍江省と2003年に1998年の2倍以上のスピードで全国平均携帯電話普及水準を上回った新疆と寧夏の伸び率を示している。黒龍江省は1993年に412.8の伸び率を見せているが、これまで全国平均携帯電話普及水準1以上で、1.5以下の指標で維持し続け、全国の普及変動ラインにもっとも近い地域である。全国平均の携帯電話の普及ラインにもっとも近い指標で変動していることで、本論文では黒龍江省を「中国携帯電話普及Bモデル」とする。新疆は62400.0と最も驚異的である。1992

年までの新疆の携帯電話ユーザー数はわずか8人であったが、1993年一年間で5000人に激増し、歴史的な伸び率を残した。

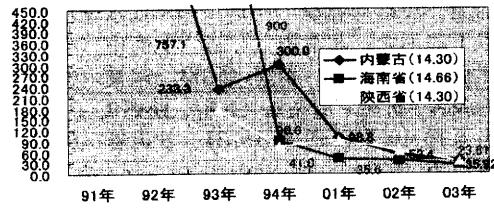


図7 内蒙古・海南省・陝西省における携帯電話の伸び率

図7では、1998年の倍ほどのスピードで、全国平均携帯電話普及水準にほぼ達した内陸地域である。図6の新疆、を含めて、内蒙古、海南省、陝西省と図8の山東省の5地域の伸び率の変動がほぼ同じパターンである。つまり、携帯電話が普及し始めた時期に、突発的に激増してから、平穏な伸びに入るパターンである。このような特徴をもった地域を同論文で「中国携帯電話普及Cモデル」とする。

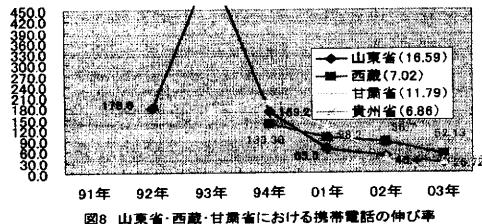


図8 山東省・西藏・甘粛省における携帯電話の伸び率

図8では、西藏、甘肃省、贵州省の携帯電話が普及し始めてから平穏な伸びラインを見せていることがわかる。図6の新疆を含めてこのいすれも辺境地域であり、携帯電話が普及し始めてからも突発的激増がなく、平穏に伸びを見せている。このような地域を「中国携帯電話普及Dモデル」とする。

5.2 「中国の携帯電話普及モデル」からみる各地域の可能性

上記5.1で定義した各モデルを整理し、これまでの普及状況からその可能性を展望する。

・「中国携帯電話普及Aモデル」：

中国の携帯電話市場で最も普遍的な市場成長に近く、最も秩序のある携帯電話の伸びを見せてている地域である。該当地域：北京市、上海市

・「中国携帯電話普及Bモデル」：

全国の平均携帯電話の普及ラインにもっとも近い指標で変動している地域である。該当地域：黒龍江省

・「中国携帯電話普及Cモデル」：

携帯電話が普及し始めた時期に、突発的な

激増を見せてから、平穏な伸びに入る特徴をもつ地域である。該当地域：新疆、内蒙古、海南省、陝西省、山東省

・「中国携帯電話普及Dモデル」：

辺境地域で、携帯電話が普及し始めてから平穏な伸びラインを見せている地域である。

該当地域：西藏、甘肃省、贵州省

これまでAモデルとBモデルは各々一定の普及水準ラインを維持している。これらの地域には持続的な需要があることが伺える。これは当該地域の内在的潜在力で、地域内に携帯電話が成長する持続的な内在因が存在すると筆者は考える。

CとDモデルは、辺境地域に最も多く存在するモデルで、違いはCが携帯電話導入初期に、突発的な刺激を受けたことである。両者とも高い伸び率で拡大しており、今後においても最も発展性のある地域と考える。

その原因は、このいすれも経済的未発達、あるいは中国の中の発展途上地域であるため、地域内の経済的、需要のニーズが未だに開発されていない側面がある。特にCモデルは、「突発的な激増」を見せたことから、地域内に「突発的な激増」を生み出せる潜在的要因があったと考える。また、その以降も平穏な伸びで続いているので、必要とされる外在因と内在因が同時に現れた時に、2度目の「突発的激増」も現実になってくる可能性はある。

Dモデル地域には、「突発的な激増」の可能性を有すると同時に、携帯電話市場以外の地域全般の発展が伴わなければ「激増」が現実となりにくいという両面性がある。但し、これらの地域は辺境地にあり、自力での発展は至難のため、外部による需要の刺激が最も望ましいパターンであると筆者は考える。

参考文献・年鑑・WEBサイト

中国国家統計局『中国統計年鑑』中国国家統計出版社、1990年～2003年

中国情報産業部『2003中国通信年鑑』中国人民郵電出版社、2003年

和泉潔『人工市場』相互科学シリーズ森北出版株式会社、2003年

林燕平『中国地域間所得格差』日本經濟評論社、2001年

華金玲・金田重郎「中国携帯電話産業の育成とその発展」『情報処理学会研究報告』Vol.2002, No.110 pp.17～24, 2002

中国国家統計局:<http://www.stats.gov.cn/>

中国情報産業部:<http://www.mii.gov.cn/mii/>